

(様式 2-1)

1

平成 年 月 日

3 福島商工会議所
会頭 渡邊 博美 様

2

郵便番号 960-8053
住所 福島市三河南町〇〇-〇〇
〇〇ビル8階
事業所名 〇〇商事
代表者役職・氏名 代表 創業 太郎



平成28年度 福島商工会議所 ふるさと元気応援補助金
(創業・新分野進出補助金) 事業計画書

平成28年度創業・第二創業促進補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事業計画を提出します。
また、5. の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

4 1. 事業テーマ名 : ○○○○○○を活用した○○○○○事業の展開
(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)

5 2. 事業計画の骨子 : ○○○○
○○○○
○○○○
(事業内容を１００字程度で要約し、記載してください。)

6 3. 補助金交付希望額 : 300,000 円
(様式2-1(3)経費明細表(C)の額を記載してください。)

7 4. 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

交付決定日以降 ～ (事業完了予定日) 平成 ○○年 ○ 月 ○○ 日
(事業完了予定日は、平成29年 1月31日迄の日を記載してください。)

8 5. 誓約
私（当社）は反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力との関係を持つ意思がないことを確約します。

(注) ・本様式は1頁以内に収めてください。
・必要添付書類については、募集要項10ページ【提出必要書類】をご確認ください。

(様式2-1)

事業計画書

(1) 応募者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

①応募者

9	ふりがな 事業所名	〇〇商事				
10	業種	☐ 建設業 ☐ 製造業 ☒ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ 不動産業 ☐ サービス業 ※具体的な営業内容(衣料品卸売)				
11	金(出資金) 法人のみ	千円 (うち大企業からの出資: 千円)	従業員数	(うちパート・アルバイト: 4名 1名)		
12	開業・法人設立日 (予定日)	平成28年〇〇月〇〇日 (補助事業期間内に開業又は法人設立を行う必要があります。)				
13	代表者 (代表者が複数の場合、枠を増やして全て記載)	ふりがな 氏名	そうぎょう たろう 創業 太郎	性別	☒ 男 ☐ 女	生年月日 (年齢)
14	職歴	☐ 昭・ ☒ 平20年4月 (株)〇〇 新商品開発部(〇〇の開発等に従事)に4年間勤務 ☐ 昭・〇平 年 月 ☐ 昭・〇平 年 月 ☐ 昭・〇平 年 月				
15	連絡先住所等	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階		記入担当者名	創業 花子	
16				TEL	024-536-5511	
				FAX	024-525-3566	
				E-mail	〇〇@fukushima-cci.or.jp	
				URL	http://	

(様式2-1)

(2) **事業内容** (事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページなっても構いません。)

17

①企業概要

『創業』事業計画書の記入要領(手引き)に則して記入してください。

18

②自社や自社の提供する消費やサービスの強み

『創業』事業計画書の記入要領(手引き)に則して記入してください。

19

③今後の経営方針・目標

『創業』事業計画書の記入要領(手引き)に則して記入してください。

20

④本補助事業を利用した売上増加計画とその具体的な実現方法

『創業』事業計画書の記入要領(手引き)に則して記入してください。

21

⑤本補助事業による効果

『創業』事業計画書の記入要領(手引き)に則して記入してください。

(様式2-1)

⑥売上・利益等の計画

22		1 年目 (H28 年 4 月～H29 年 3 月)	2 年目 (H29 年 4 月～H30 年 3 月)	3 年目 (H30 年 4 月～H31 年 3 月)
	(a) 売上高	15,000 千円	16,000 千円	17,000 千円
	(b) 売上原価	5,000 千円	5,100 千円	5,200 千円
	(c) 売上総利益 (a-b)	10,000 千円	10,900 千円	11,800 千円
	(d) 販売管理費	8,000 千円	8,100 千円	8,200 千円
	営業利益 (c-d)	2,000 千円	2,800 千円	3,600 千円
	従業員数	3 人 (うちパート・アルバイト 3 人)	3 人 (うちパート・アルバイト 3 人)	4 人 (うちパート・アルバイト 3 人)
	積算根拠	〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇	別紙添付でも可 〇〇〇〇〇	〇〇〇〇〇 〇〇〇〇〇

⑦本補助事業全体に係る資金計画 (準備から補助事業期間の終了までの間に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。)

(単位：千円)

	必要な資金	金額	調達の方法	金額
23	(内容) 設備資金 店舗内装工事 〇〇、〇〇等の機械装置 〇〇、〇〇等の備品	500 300 100	自己資金 金融機関等からの借入金 (調達先) 〇〇銀行〇〇支店	500 1,400
	設備資金の合計	900	その他(本事業の売上金、親族からの借入金等) (内容) 売上からの充当(主に〇〇の売上) 親族からの借入	500
	(内容) 運転資金 店舗家賃(〇か月) 商品仕入(〇か月) 光熱費 旅費交通費 広告宣伝費 その他(主に〇〇)	400 300 200 100 500 300	補助金交付希望額 (4)経費明細表(C)の額と一致。補助金は補助事業期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表《補助金交付希望額相当額の手当方法》に記載してください。	300
	運転資金の合計	1,800		
	合 計	2,700	合 計	2,700

【金融機関等からの外部資金の調達見込みについて】

＜必須要件＞

- ☒ 既に調達済み
- ☐ 補助事業期間中に調達見込みがある
- ☐ 将来的に調達見込みがある

《補助金交付希望額相当額の手当方法》 (単位：千円)

方法	金額
自己資金	300
金融機関からの借入金(調達先：)	
その他(調達先：)	
合計額((3)経費明細表(C)の額と一致)	300

(様式2-1)

(3) 経費明細表

(「(2) ⑦本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位：円)

24	費 目	補助対象経費		補 助 金 交付希望額	「補助対象経費（消費税 込）」に係る積算基礎
		(消費税込)	(消費税抜)	(B×2/3 以内) 上限 300,000 円	
	(1) 店舗等借入費	400,000	370,370		店舗賃借料 400,000円
	(2) 設備費	800,000	740,740		店舗の内外装工事 500,000円 機械、工具、備品代 300,000円
	(3) 原材料費				
	(4) マーケティング調査費				
	(5) 広報費	500,000	462,962		広告宣伝費 パンフレット印刷 500,000円
	合 計	(A) 1,700,000	(B) 1,574,074	(C) 300,000	